

ITコーディネータ制度について

平成19年11月15日

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会

ITコーディネータ制度の生まれる経緯



・99年6月 産業構造審議会情報産業部会「情報化人材対策小委員会」の中間報告
～戦略的情報化投資による経済再生を支える人材育成～



戦略的情報化投資活性化のための環境整備の試み

(戦略的情報化投資活性化プロジェクト:ITSSP ITソリューション スクエア プロジェクト)

- ・ユーザー、特にCSO(情報化戦略担当役員)の啓蒙・徹底支援
- ・CSOの信頼を得てソリューションを提供するITコーディネータ育成の促進
⇒2001年2月 ITコーディネータ協会(ITCA)設立

1999～2001年度

ユーザーの
啓発・支援

セミナー、経営戦略責任者交流会、
専門家派遣(企業訪問)

2002年度 2003年度 2004年度 2005年度 2006年度 2007年度

経営者とITCのマッチング支援事業(ITSSP事業、IT経営応援隊事業)

ITC中間報告 ITC報告書 ITC協会発足 ITC一期生

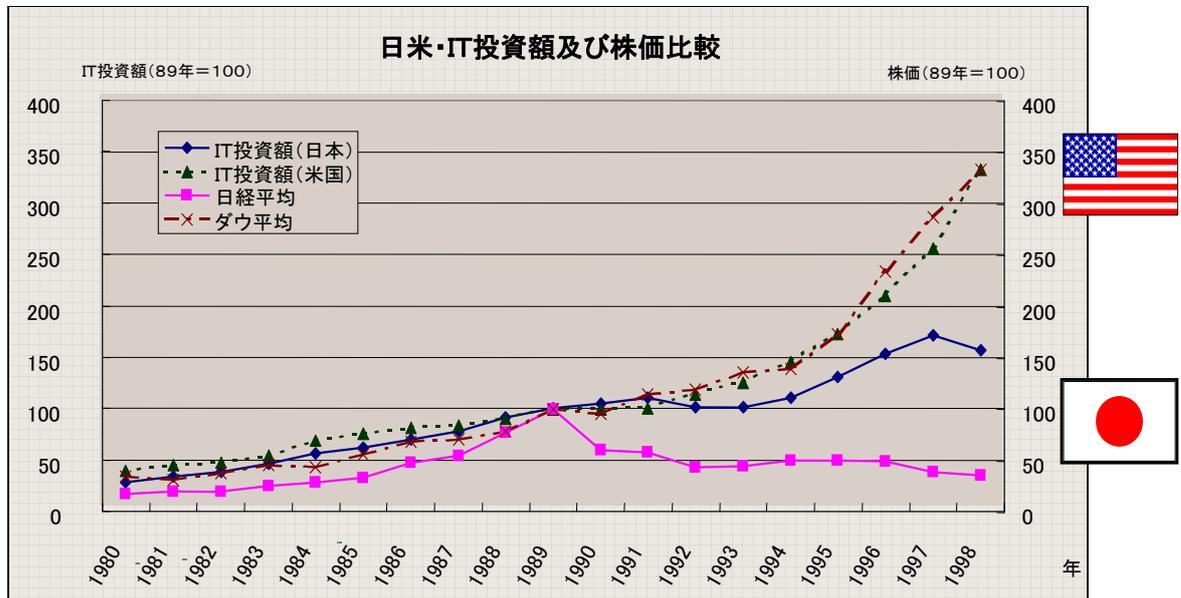
ITCの育成



我が国情報化投資の現状



- 情報化投資規模ではアメリカに次ぎ世界第2位
- にもかかわらず、情報化投資の効果が経済状況に反映されない



IMDの国際競争力__日本



	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
国内経済力	2	6	5	6	15	29	6
国際性	9	12	14	32	34	21	27
政府	17	19	21	28	27	23	22
金融	2	2	2	5	23	25	22
社会基盤	24	27	26	20	21	20	21
経営	1	2	2	7	24	26	24
科学と技術	2	2	2	2	2	2	2
国民	2	1	4	11	11	13	20

(IMD: International Institute for Management Development)

ITスキル: 34

経営者能力: 39

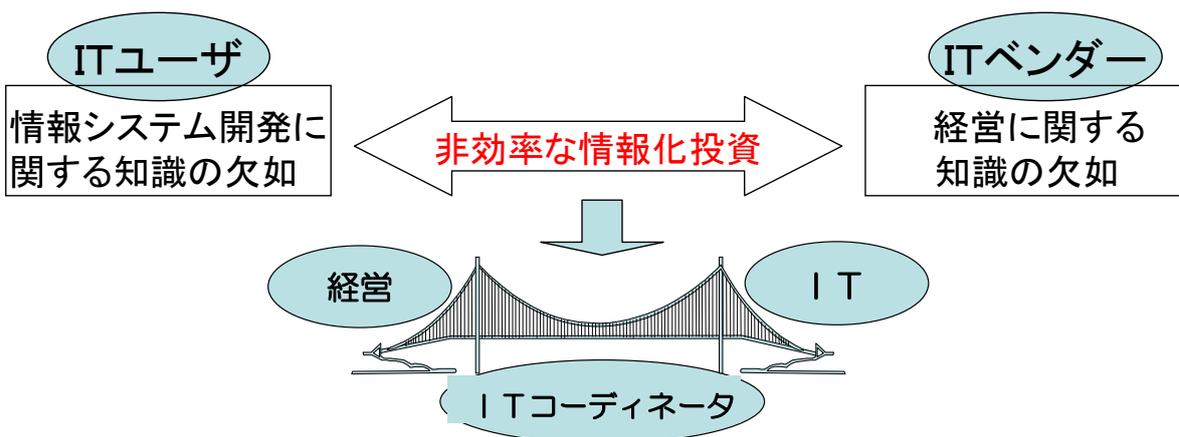
柔軟性、適応性: 37

ITコーディネータとは

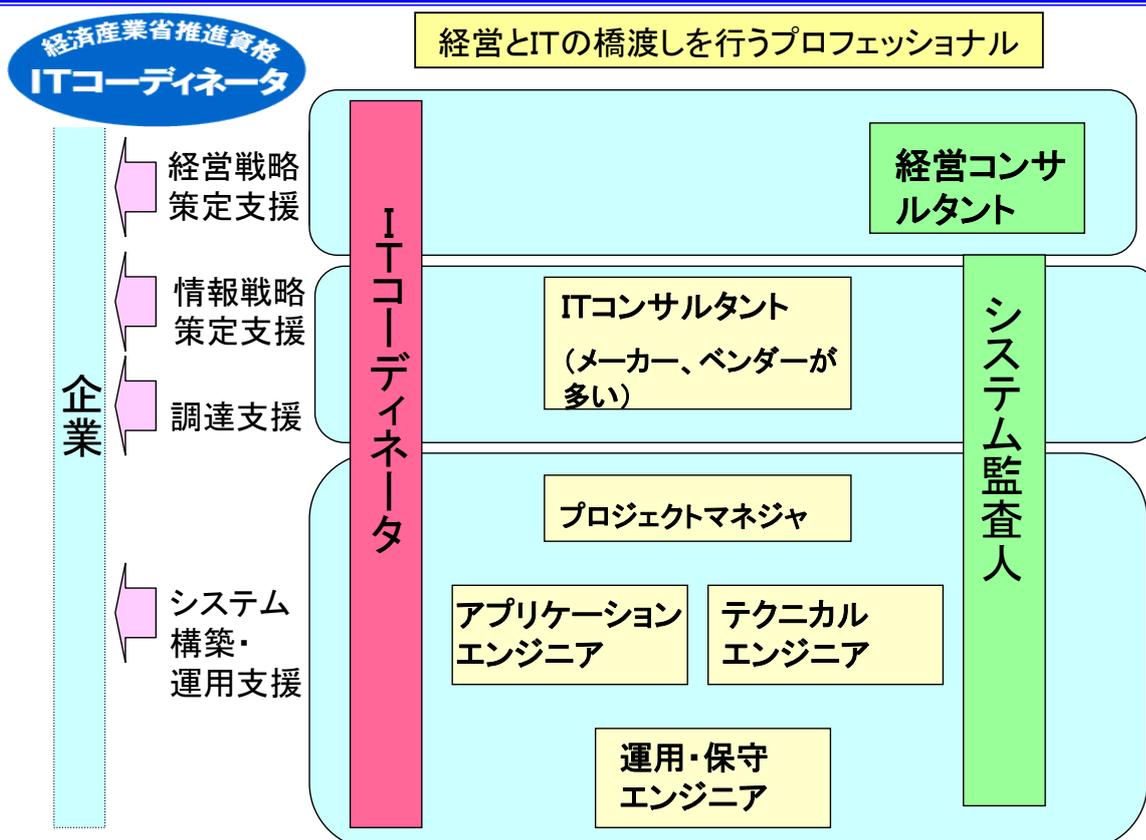
経営者の立場に立って、経営とITを橋渡しし、
真に経営に役立つIT投資を推進・支援するプロフェッショナル

(特徴)

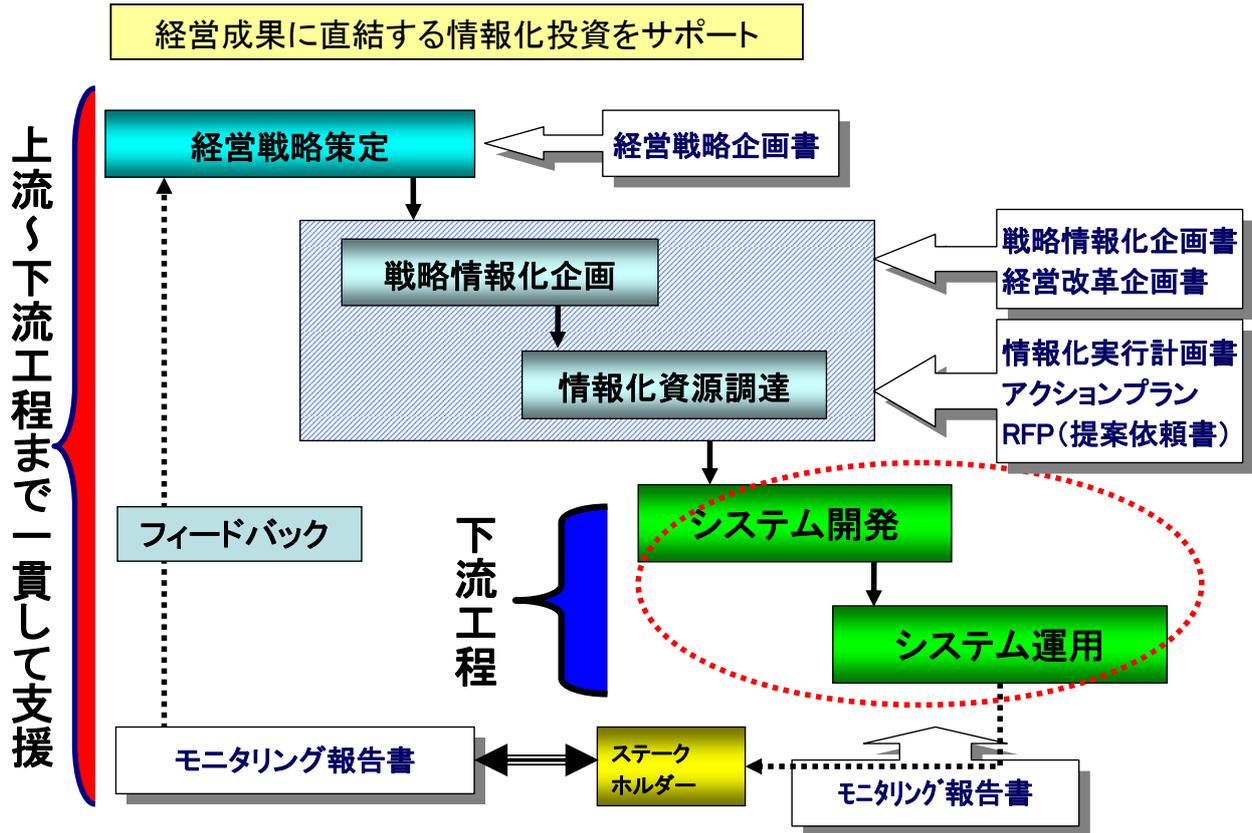
- ・ユーザー側に立ち、経営者の視点でユーザーの情報リテラシーにあった情報化投資のアドバイスをする
- ・上流コンサルティングだけでなくシステム構築から効果確認まで一貫してサポートし続ける



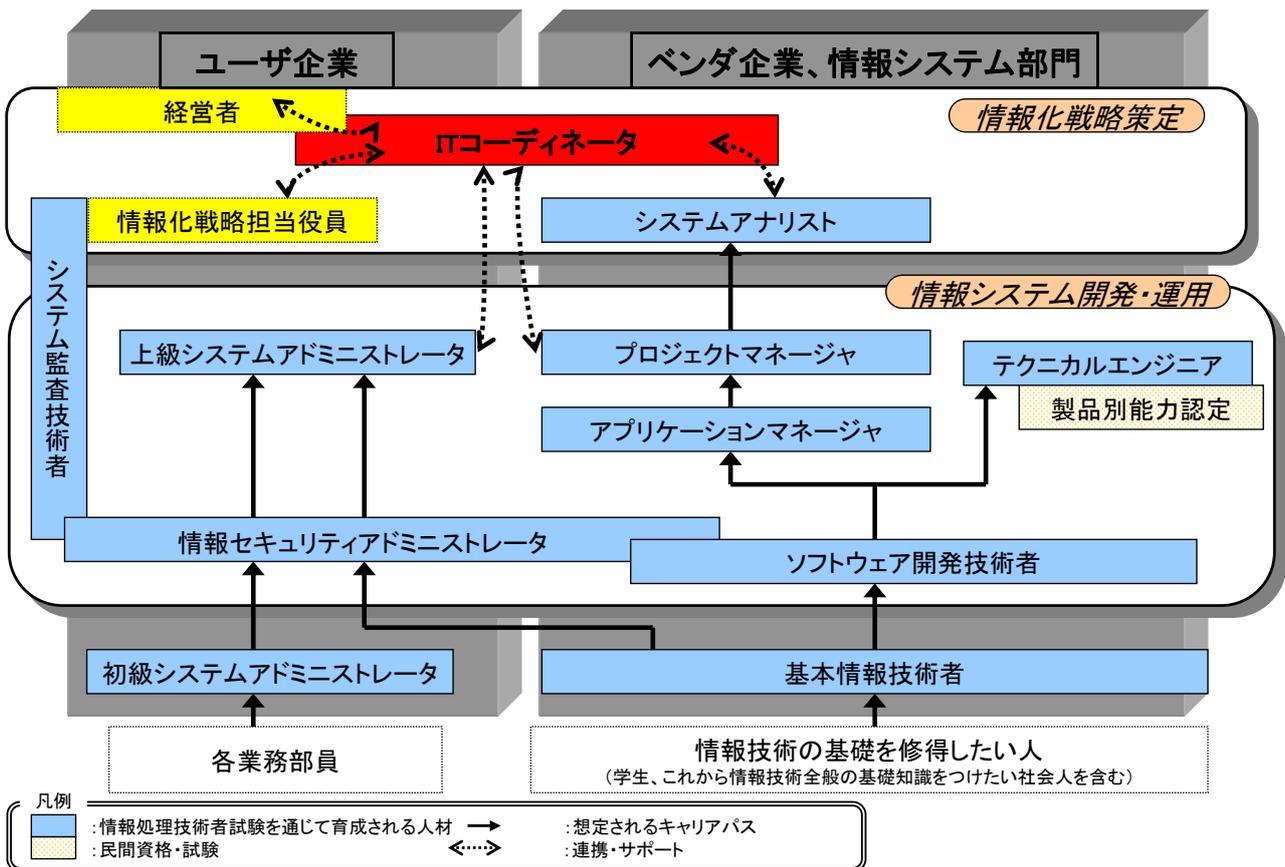
経済産業省が推奨する唯一のITコンサルティング資格



IT投資のライフサイクルとITC活動の範囲



(参考) 「試験が想定するキャリアパスの例」 出所:財団法人日本情報処理開発協会



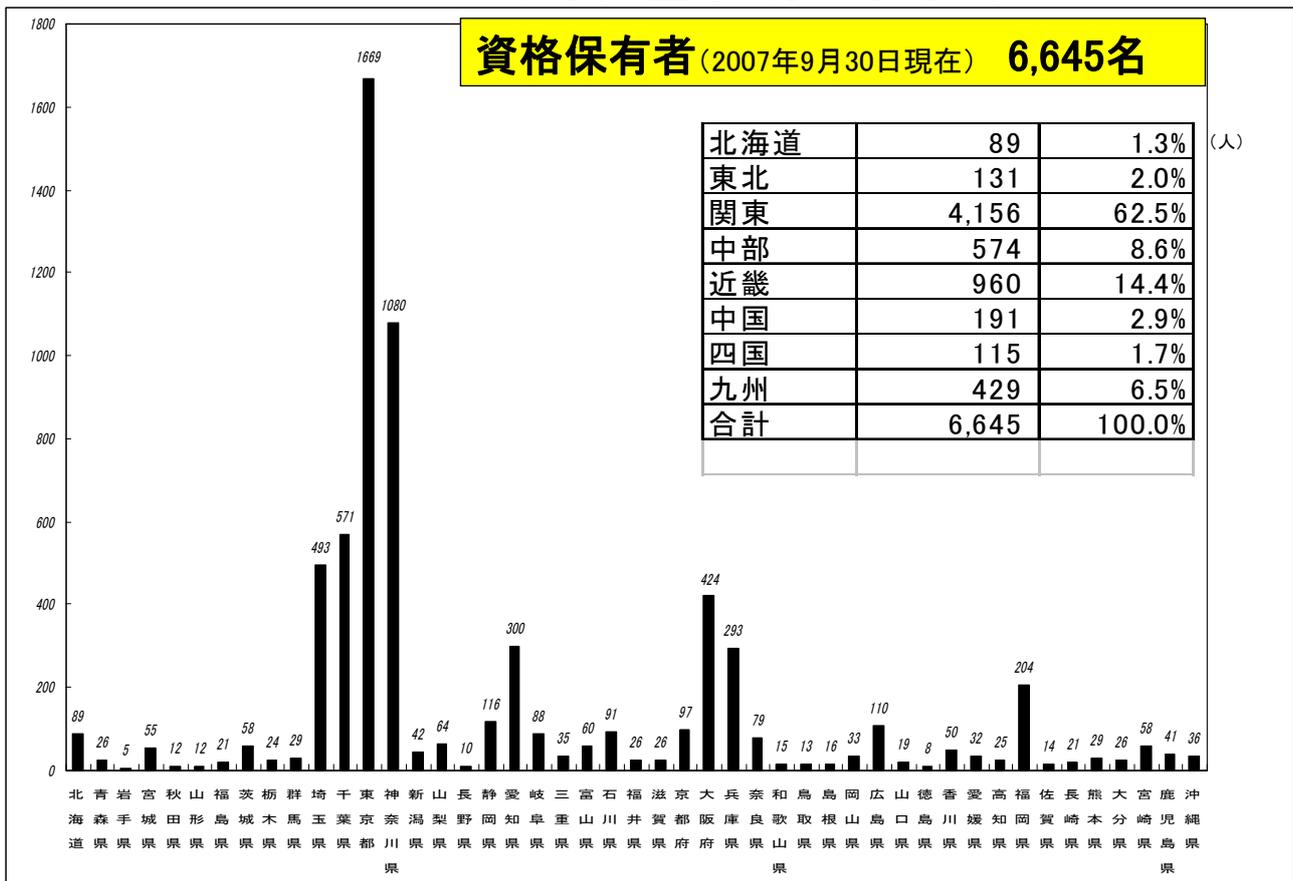
ITコーディネータ資格認定制度の条件



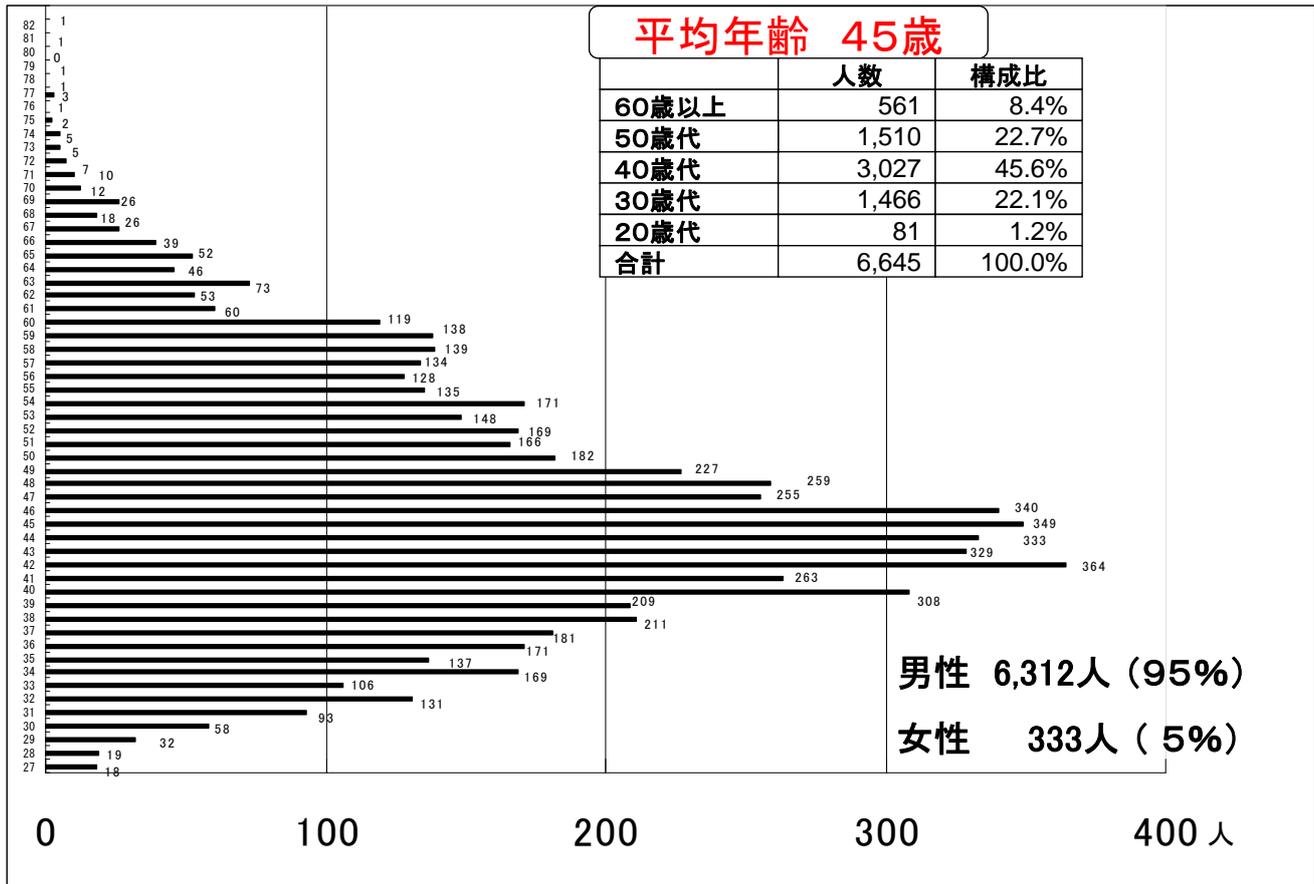
1. 知識と実務(試験とケース研修が資格認定条件)
 プロフェッショナルに相応しいスキルが要求される

2. 継続学習と実務経験が必須(一年毎の資格更新)
 激しく変化する情報技術、経済・経営環境の中で、
 常に一定水準以上のサービス提供に必要な知識と
 技能を継続して獲得してもらう

(1) ITコーディネータ都道府県別分布



(2) ITコーディネータ年齢別、男女別構成



ITC届出組織全国マップ

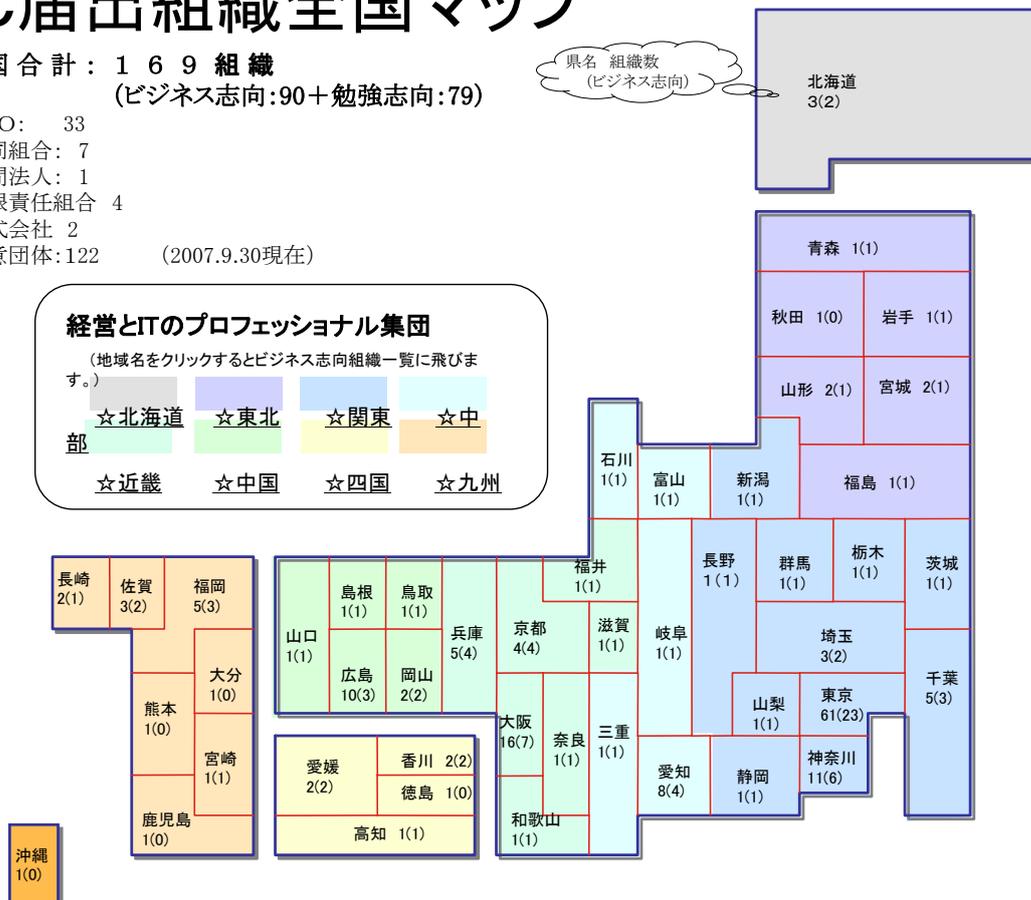
*全国合計：169組織
(ビジネス志向:90+勉強志向:79)

- ・NPO: 33
- ・協同組合: 7
- ・中間法人: 1
- ・有限責任組合 4
- ・株式会社 2
- ・任意団体:122 (2007.9.30現在)

経営とITのプロフェッショナル集団

(地域名をクリックするとビジネス志向組織一覧に飛びます。)

- ☆北海道
- ☆東北
- ☆関東
- ☆中部
- ☆近畿
- ☆中国
- ☆四国
- ☆九州



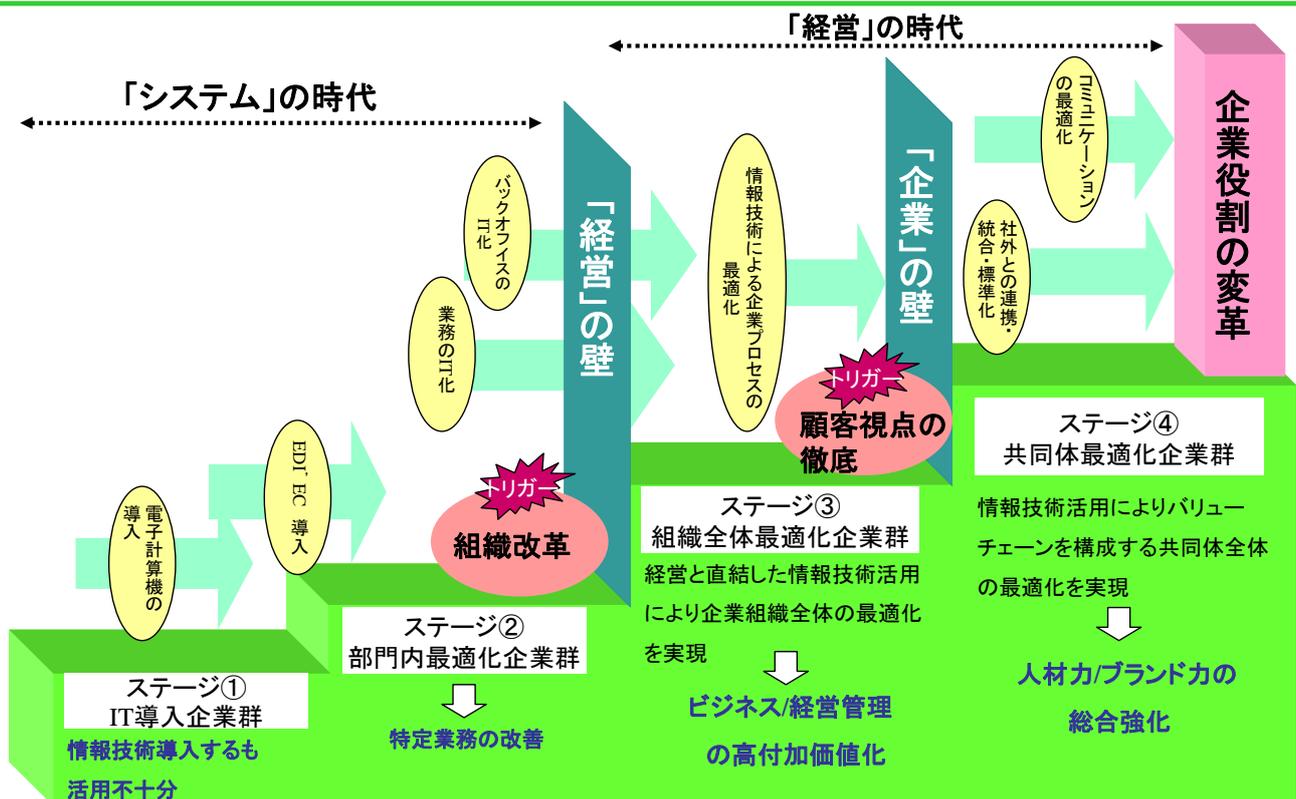
IT経営推進のポイントご紹介

IT経営:IT利活用による経営改

ITコーディネータはIT経営化を支援する外部専門家

参考資料…企業のIT化ステージ

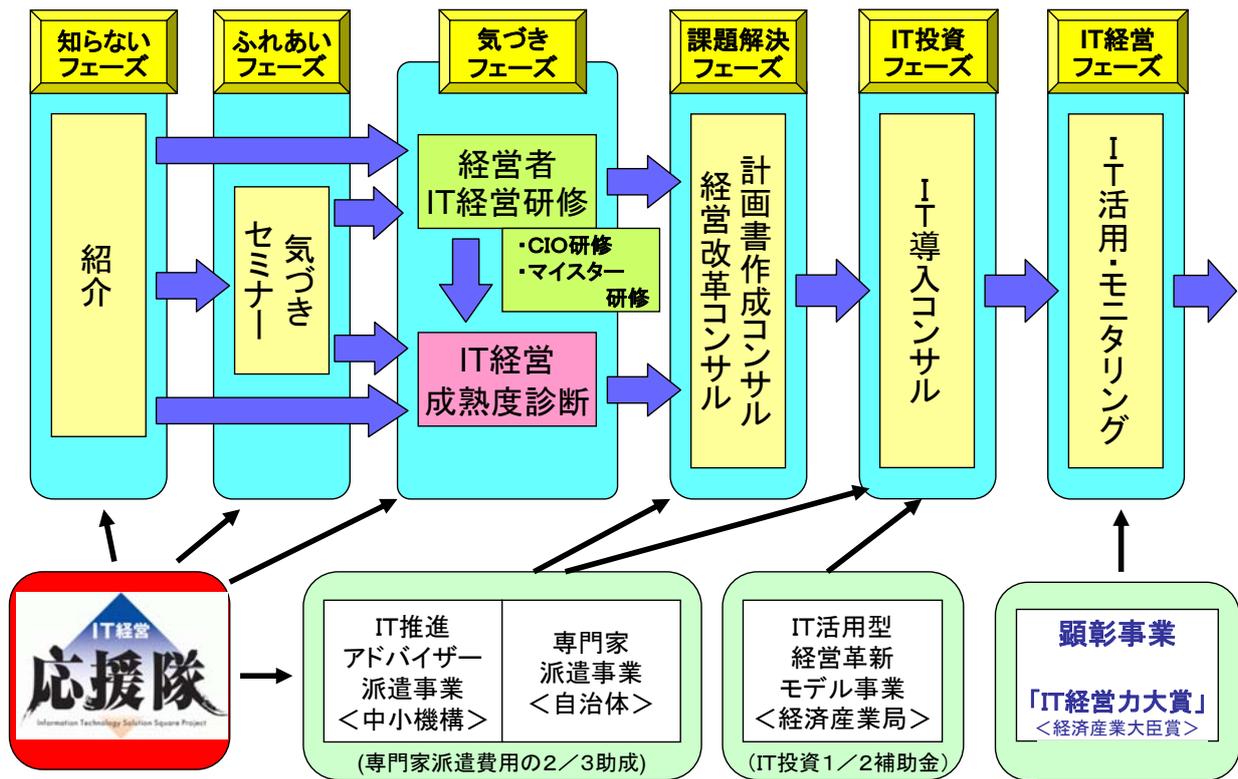
出典:経済産業省



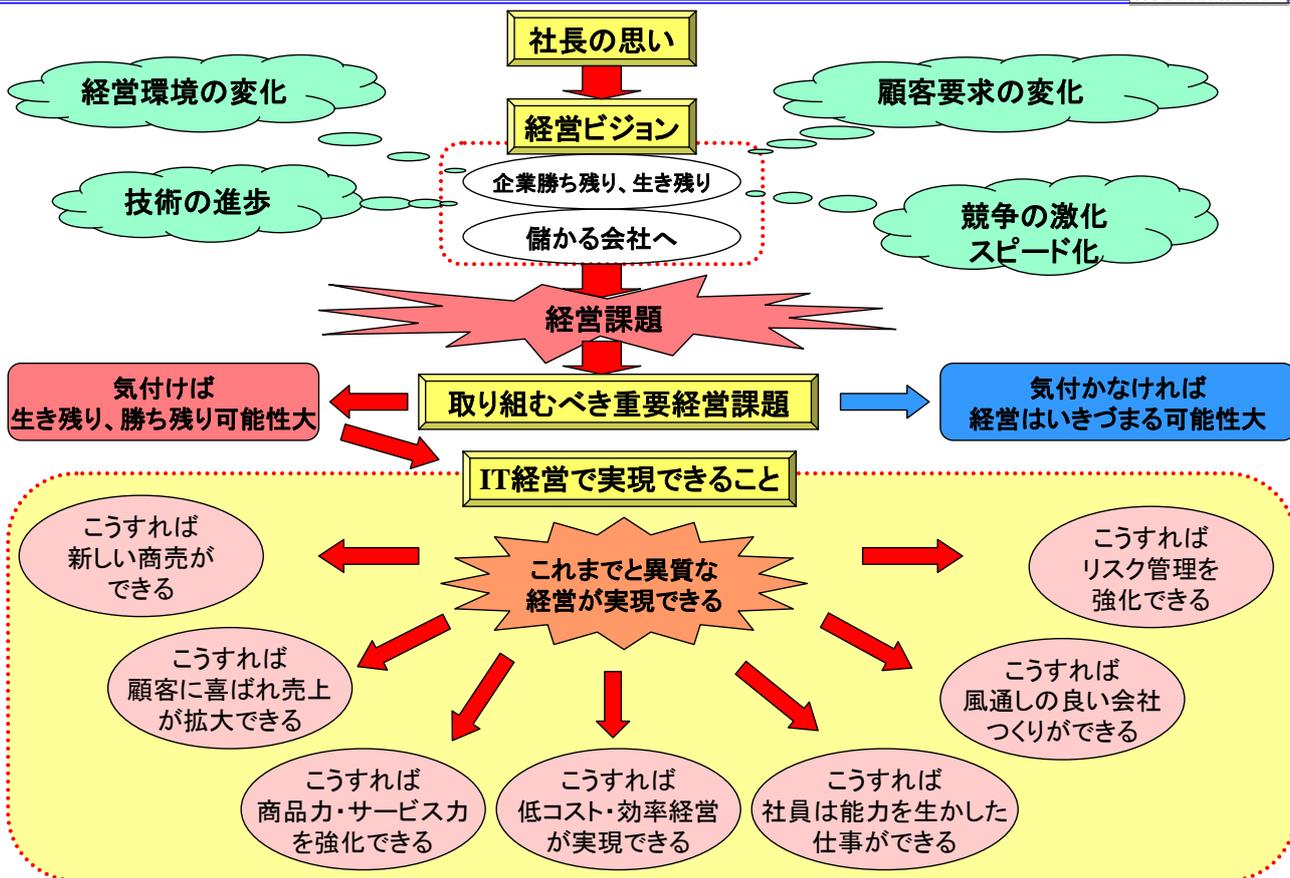
(備考) 東証一部上場企業約400社から有効回答。各「ステージ」の割合は大凡下記のとおり。

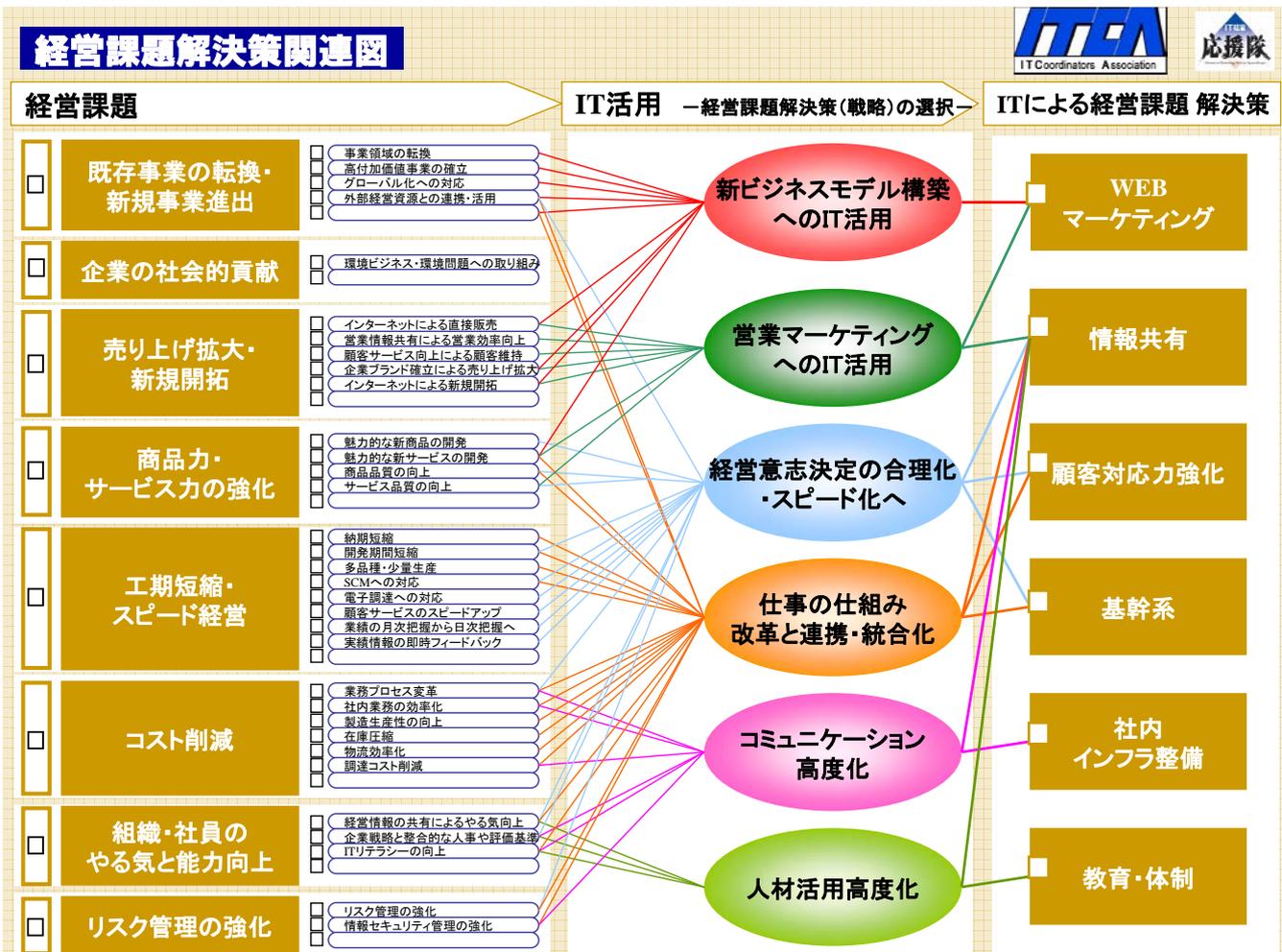
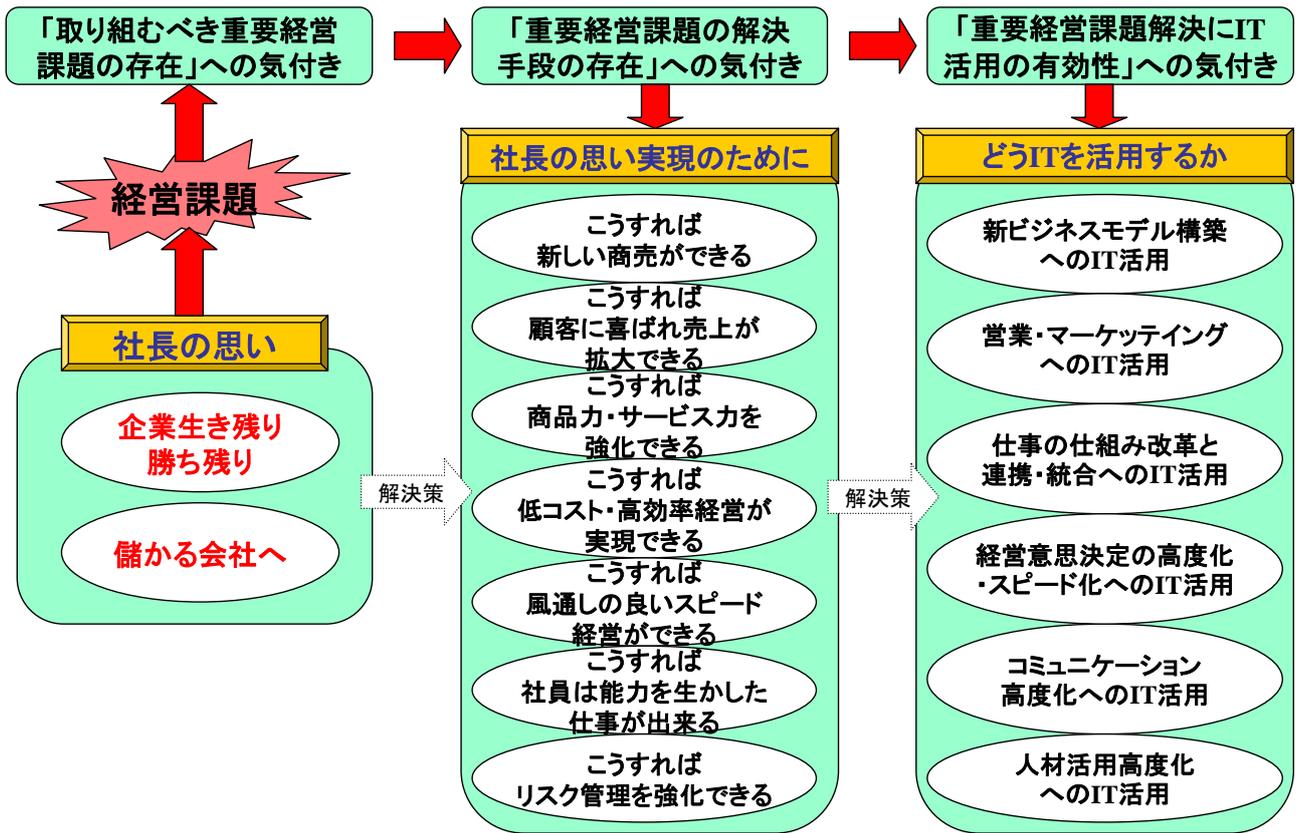
ステージ①:15% ステージ②:66% ステージ③:17% ステージ④:2%

IT経営応援隊における支援施策の流れ



「気づき」から始まる経営革新・・・1/2





「教育CIOに関する論点」について

ITコーディネータ協会
専務理事 下田 邦典



1. 「学校のICT化」テーマについての認識

■学校のICT化の目的:IT活用による学力向上

■上記目的を達成するためのICT活用の視点

- ・教科書をベースにした「わかる授業」実現手段・・・増力
- ・広い意味での「校務、教務」支援による教師の「生徒との接触」、「授業準備」等への時間捻出・・・省力

2. 利用者側からみた「学校のICT化」の望ましい条件、姿

- 「わかる授業」のためのコンテンツ、すぐに使える環境がある
- 「校務、教務」支援のソフト、すぐに使える環境がある
- 地域、学校規模、ICTリテラシ等に左右されない、されにくい
- 教材、学習指導要綱の変化に容易に追従ができる
- 「学校のICT化」の指針となるモデル「ロードマップ」がある
- 教育委員会、校長、教師等の役割分担のモデルがある
- 人材育成、モデル学習に関する研修プログラムがある

「学校の特徴」

- ・目的、手段が相似している
 - ・携わる人材のレベルが高い、揃っている
- (民間企業との対比)

3. 「望ましい条件、姿」の効率的創出条件

- 安価、すぐ使える、統一IT基盤 → SaaS(IT基盤を持たずITサービスを活用)
- 「わかる授業」のコンテンツ → 教科書毎の副教材としてコンテンツ準備
- 「教務、校務」支援ソフト → 要求仕様標準化による統一パッケージ方式
- 下記について教育委員会、学校規模等を勘案した複数のモデル準備
 - ・「学校のICT化」のロードマップのモデル
 - ・教育委員会、校長、教師等の役割分担のモデル
 - ・「学校のICT化」を念頭に置いた人材育成、及び上記モデルの研修プログラム

4. 教育CIOについて

- ・左記構図に持ち込むことにより教育CIO、ICT支援員の役割、資質・能力は大きく変化する。
- ・左記道具立てを活用支援する外部専門家の登用が有用と考えます。

○経営者が必要性を理解し、自ら積極的に関与すること

・ITに関する高度な知識やスキルは、必ずしも必要ではない。むしろ、企業戦略として、将来何を実現したいのかを描き、システム構築の担い手に伝えることが重要である。

○経営課題を解決する手段として“IT利活用”を図ること

・「具体的に何を解決したいのか」、経営課題を明確にした上で、真に必要な効果のある分野へのITの積極的な利活用を行うこと。
 ・IT利活用を「手段」と割り切り、「目的化」しないこと。

○IT化における推進担当者の育成と従業員の意識改革

○先進技術と経験・技・匠の組合せによる実現

○外部専門家(ITコーディネータ等)の活用

・IT化を進めるにあたり、ITコーディネータ、中小企業診断士等の外部の専門家を活用することで、IT化をより効果的に進めていることが多い。
 ・社内人材の確保が難しい中小企業においては、経営課題とITの双方に通じた外部専門家を活用することで、適切な課題解決が可能となる。

1. 何が出来るか(活動事例における活動、貢献事項)

- 経営戦略策定フェーズ**
 - 経営者、トップの思い確認、共有、傾聴(ビジョン、理念、思い)
 - 現場、現実の情報吸い上げ、およびトップとのギャップ確認
 - 現状分析(SWOT分析、BSC、財務分析、マーケティングの観点)
 - 新ビジネスモデル策定
 - CSF ①コアコンピタンス、投資効果 ②管理要件
 - 外部環境分析、企業ドメイン、事業価値定義、ビジネスモデル提案
 - 本来持っている環境適合力を洞察、経営改革の方向性を見つける
 - 漠然としたビジョンを関係者が共感できる内容まで落とし込む
- IT化戦略企画フェーズ**
 - 現状調査により問題点の明確化(IT成熟度、ITリテラシー・インフラ、システム上の不備、経営方針と現場活動との整合性やズレ確認)
 - 経営改革のCSFの議論
 - ITによる自社ビジネスモデルの再構築が不可避であることの気づき
 - ITを強化、革新、補強する部分の見極め
 - 重要戦略課題と情報課題との整合性
 - 機能、情報追い出し
 - IT成熟度に応じた実行可能なソリューションの提案
 - 身の丈(経営成熟度、IT成熟度、財務状況)に合った企画を支援
 - 必要最小限の機能要件の特定
 - 新業務フロー、プロジェクト共有化
 - 新しいIT化のイメージ作り
- IT化資源調達フェーズ**
 - 目指すITガバナンス、経営改革目標と整合性をとった情報化資源調達
 - RFP(提案依頼書)の作成支援、提案書評価基準を決めておく
 - 中小企業の成熟度にあつたベンダーの選定
- IT導入フェーズ**
 - プロジェクト管理を徹底(経営戦略企画、IT戦略企画から外れないよう)
 - 仕様変更に関し、その運用方法のマニュアル化、徹底
 - ユーザ部門の導入教育を徹底
 - リスクマネジメントとモニタリング徹底
 - ITベンダーとの関係を指導、助言
- ITサービス活用フェーズ**
 - システムのモニタリング
 - IT導入後6ヶ月、12ヶ月後のレビュー
 - 戦略の実施状況、運用の成果が経営戦略を達成しているか否か
 - 定期的な効果(量的、質的)の把握、評価
 - 運用上の課題、問題点と不満を早く表面化させる指導
 - 活用状況をレベルアップするための教育・広報
 - 次なるIT化ニーズの掘り起こし

2. (活動実態から見える)保有するスキル

スキル	信念(行動特性)
1. 分析スキル <ol style="list-style-type: none"> 分析能力 <ul style="list-style-type: none"> 財務・会計の観点 マーケティングの視点 組織、戦略の視点 理論的思考能力 	* 自己実現 <ul style="list-style-type: none"> 目標を持つ 夢、志 好きな事をする * 顧客志向 <ul style="list-style-type: none"> 信頼(パートナーシップ) コミュニケーション 顧客と共に成長する 中長期的視点 前向きに頑張る * 関係性から学習 <ul style="list-style-type: none"> 相手の立場に立つ 顧客の視点 顧客に喜んでもらう
2. 対人スキル <ol style="list-style-type: none"> コミュニケーション能力 集団マネジメント能力 	
3. 感覚的スキル <ol style="list-style-type: none"> 組織における現場感覚 経営者の感覚 	
4. 専門知識 <ol style="list-style-type: none"> 業務内容の知識 経営の体系的知識 	
5. コンサルティングの実践知 <p>上記の4つのスキルと知識は相互に関係しあっており、これらが統合されてコンサルティグの実践知となる。</p>	

3. ITC資格取得・取得プロセスで得たスキル

- 経営戦略～ITサービス活用までの体系的知識
- 理論的思考力
- コンサルティングの実践知
- プロフェッショナルの人的、知的ネットワーク

4. 参考

- ITCプロセス、経営戦略～ITサービス活用フェーズまで一貫したアプローチ
- ITC知識体系
 - CBK(Common Body of Knowledge)
 - ITCプロセス・ガイドライン
- ITCの人材像、役割像
- ケース研修(ITCプロセスの疑似体験、15日間)
- プロフェッショナル・コミュニティ
 - ITC届出組織(現在、全国に161の任意組織誕生、活動中)
 - 研究会(内部統制等)

ITコーディネータがH18年度手がけた顧客の業種

顧客の業種	該当人数
製造業	516
卸売り・小売業	426
サービス業	403
建設業	187
情報通信業	170
官庁・自治体・公益法人・ 学校等	122
医療・福祉	61
運輸業	57
教育・学習支援業	56
飲食店・宿泊業	56
その他	173
答えられない	229

出典：ITコーディネータ実務活動報告書（H19年、夏調査）

Software as a Service (SaaS)とは

- Software as a Serviceとは、**ネットワークを通して**顧客に必要なアプリケーションソフトの**サービス機能を提供する仕組み**
 - ソフトウェアの開発ベンダ**が維持・管理するサーバ内にソフトウェアがインストールされ、ユーザはインターネットブラウザを通じて利用する
 - ユーザは利用ライセンスを買い取らず**、利用料金（保守費、バージョンアップ費用を含む）を期間（毎月、半年、年間など）に応じて支払

